



SBJ銀行  
SHINHAN BANK JAPAN



ディスクロージャー誌  
2014 中間期

みなさまに愛される銀行をめざして

# 経営理念

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

## CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
トピックス	3
SBJ銀行 5年間の軌跡	4
利便性の高い商品・サービス	6
ガバナンス態勢	9
資料編	11
地域経済活性化の良きパートナーとして	35
CSRに関する取組み	35

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。

平素よりSBI銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまからの温かいご愛顧に支えられ、当行は昨年9月で5周年を迎えました。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、常にお客さまを第一に考え、一生懸命に取り組んでまいりました。5周年という節目の年を迎え、役職員一同思いを新たに更なる努力を重ねてまいる所存でございます。

当行は開業以来、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルの充実に注力してまいりました。対面チャネルについては、開業当初は東京・大阪・福岡の3支店および羽田空港国際線・博多港の2両替所でスタートいたしましたが、その後、上本町・上野・横浜・神戸・名古屋・新宿の6支店、羽田空港国内線・福岡空港国際線両替所を開設し、現在では9支店4両替所となりました。

また、非対面チャネルについては、2011年春以来、キャッシュカード、メールオーダーによる預金開設の常時受付、SBIダイレクト(インターネットバンキング個人さま向け)、SBI Biz-DIRECT(同法人さま向け)等のサービスを順次開始するとともに、2012年7月に全銀ネットに加盟しました。これにより、お客さまが全国どちらにお住まいでも、郵便・電話・インターネットを通じて、預金口座の開設・入出金・振替・振込が可能となりました。さらに、2013年7月にはスマートフォンバンキングのサービスも開始し、また9月にはATM提携網も拡大して全国約40,500台のATMをご利用いただけるようになり、利便性の向上に積極的に努めております。

当行では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、金融サービスと商品の充実に努めております。あらかじめ登録した海外送金先に自動で送金される「エクスプレス送金サービス」、一部引出可能な円定期預金「ひきだし君」、毎月利払ウォン定期預金「りばらい君」、1週間定期預金「なのかちゃん」など、独自性の高い商品として大変好評をいただいております。また2013年4月には特典付定期積金「ベスト積金」、9月には1週間外貨定期預金「Mr.Weekly」も発売され、円預金、外貨預金ともに商品のラインナップも充実してまいりました。

また2012年12月に発売した「ANY住宅ローン」は外国籍や勤続年数の少ないお客さまや店舗住宅・賃貸住宅等の物件もご相談いただけるため、ご好評をいただいております。さらに、2013年4月には、お取引内容に応じてお客さまに特典が付く「SBIプレミアクラブ」サービスの提供も開始しております。

これからも、当行独自の金融サービスと商品ラインナップで、お客さまとのお取引の充実に図ってまいりたいと考えております。

これからも「愛される銀行」でありつづけるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもありつづげたいと考えております。また、引続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力をつづけてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしく願いいたします。



2015年1月  
代表取締役社長  
おおとう としゆき  
大藤 俊行

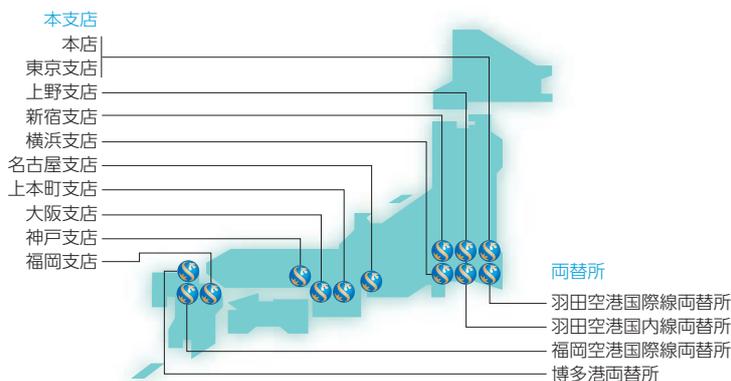
## 当行の概要

概 要	名 称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所在地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
	開 業	2009年9月14日
	資 本 金 等	300億円
	発行株式数	30,000,000,000株
	従 業 員 数	215人

株主構成	株 主 名	株式会社新韓銀行
	所有株式数	30,000,000,000株
	持 株 比 率	100%

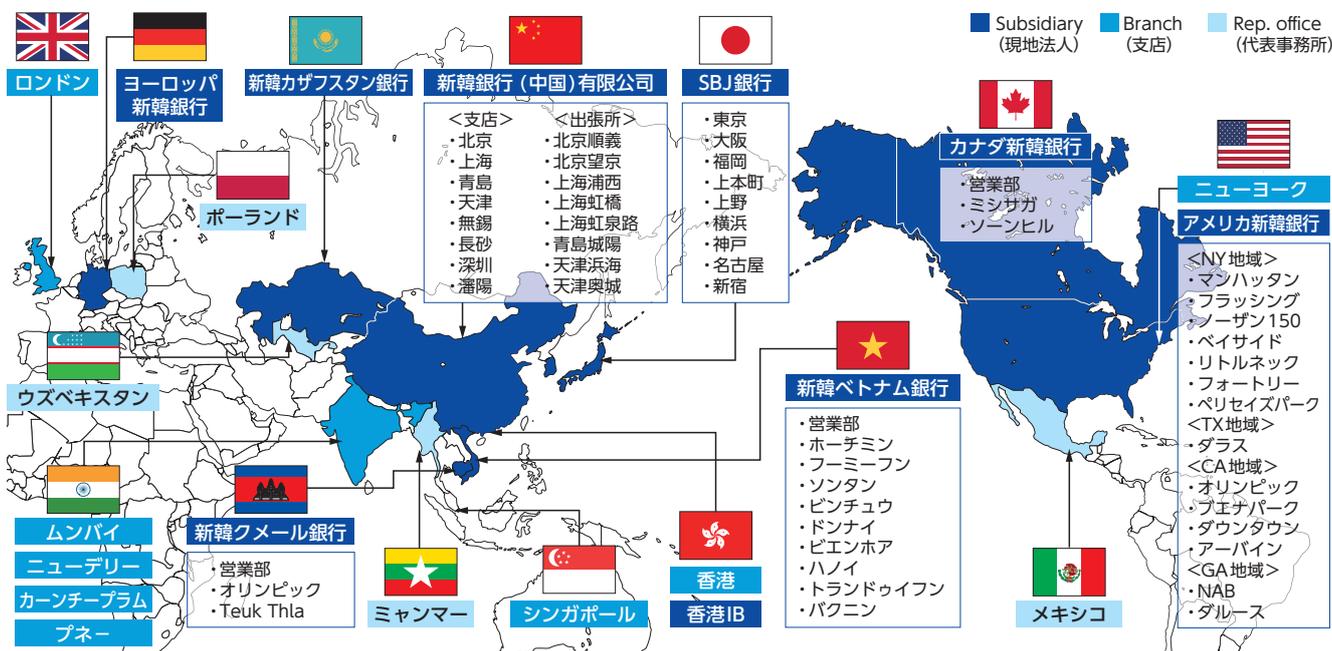
信用格付 (JCR)	長期優先債務	BBB+
	コマーシャルペーパー	J-2

## 店舗ネットワーク



## 新韓銀行ネットワーク

16カ国、70店舗の海外ネットワークを保有しております。(2014年12月現在)





## ■お客さまのご愛顧に感謝し、5周年記念事業を実施しました。

### ■5周年ロゴマークとキャッチコピーの作成

開業5周年のシンボルとしてロゴマークとキャッチコピーを作成いたしました。ロゴマークは周年祝いを象徴するリボンモチーフにし、当行のロゴマークである鳩とリボンで表現した「5」の数字により、これからも飛躍しつづけることをイメージしたデザインです。2015年8月末まで5周年記念事業を展開する際に使用するほか、役職員の名刺、対外文書の発出等にも使用してまいります。

キャッチコピー「いつ(5)もいつ(5)でもいつ(5)までも」には、「当行がお客さまにとって常に身近な存在でありつづけ、これからも当行とお客さまの関係が末永く続くように」との思いを込めました。



### ■5周年記念キャンペーンの実施

お客さまへの感謝の気持ちを込め、2014年9月1日(月)より2014年12月31日(水)まで、開業5周年記念キャンペーンを実施いたしました。①円定期預金の特別金利、②ATM引出手数料の無料回数の増加、③米ドル預金の為替手数料優遇という3つのキャンペーンに、お客さまからご好評の声をいただきました。



### ■テレビCMの放映

5周年を迎え、当行をより多くのお客さまに知っていただけるよう、テレビCMを作成いたしました。

BS JAPAN、BS朝日、BS日テレの3局で放映いたしました。BS局でのCM放映は当行初の試みで、「銀行がおもしろくなる。」「愛される銀行」をテーマに、当行をより身近に感じていただけるようなCMとしました。

当行はこれからも「愛される銀行」でありつづけるために、役職員一丸となって真にお客さまのお役に立てるよう努力してまいります。今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。



■ 日本国内支店の沿革

- 1986年  
新韓銀行大阪支店開設
- 1988年  
新韓銀行東京支店開設
- 1997年  
新韓銀行福岡支店開設
- 2004年  
博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年  
SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

**SBJ銀行開業**  
2009年9月14日

- ・東京支店
- ・大阪支店
- ・福岡支店
- ・羽田空港国際線両替所
- ・博多港両替所



本店での開業セレモニー

店舗

- ・上本町支店



- ・上野支店



- ・横浜支店



店舗

- ・羽田空港国内線両替所



- ・羽田空港国際線両替所移転



店舗

- ・神戸支店



- ・福岡空港国際線両替所



- ・新宿出張所



1986年度

2009年度

2010年度

2011年度

商品

- ・韓国ウォン外貨預金
- ＜ウォンダフル普通預金＞
- ＜ウォンダフル定期預金＞



チャネル

- ・ATM利用提携サービス  
－セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- ・SBJダイレクト  
－インターネットバンキング  
－テレホンバンキング
- ・メールオーダー  
(郵送による口座開設)

サービス

- ・エクスプレス送金サービス  
(海外送金専用口座)

※ 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。  
※ 上昇を示す矢印は、これまでの資産向上の実績イメージ、また今後の資産向上を期したイメージ。

店舗

- ・名古屋支店



- ・ANY住宅ローンセンター
- ・新宿出張所を支店へ昇格

店舗

- ・本店、東京支店移転



本店と東京支店が入居している三田パルジュビル



# 2014年度

## 2013年度

## 2012年度

商品

- ・一部引出可能型定期預金 <ひきだし君>
- ・毎月払ウォン定期預金 <りばらい君>
- ・1週間定期預金 <なのかちゃん>
- ・ANY住宅ローン



チャネル

- ・SBJダイレクト  
-法人向けインターネットバンキング <SBJ Biz-DIRECT>

インフラ

- ・全銀システムへの接続

商品

- ・特典付定期預金 <ベスト積金>



- ・1週間外貨定期預金 <Mr.Weekly>



- ・SBJダイレクト拡充  
-スマートフォンバンキング
- ・ATM提携網拡大  
-E-netと提携

サービス

- ・SBJプレミアクラブ

### 5年間の財務ハイライト



商品

- ・火災保険 (ANY住宅ローン専用)

サービス

- ・総合振込サービス
- ・自動振替 (集金) サービス
- ・外貨宅配サービス



SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

## ためる・ふやす

### 預金業務

#### ◆円預金

##### ■流動性預金

- 普通預金  
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。
- 普通預金(無利息型)  
預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。
- 当座預金  
預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。

##### ■定期性預金

- 1週間定期預金<なのかちゃん>  
1週間で満期となる超短期の定期預金です。
- スーパー定期  
1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 大口定期  
1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>  
毎月継続して積立てていくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>  
解約せずに何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金  
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。



#### ◆外貨預金

##### ■流動性預金

- 外貨普通預金  
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]  
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

##### ■定期性預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>  
[韓国ウォン・米ドル]   
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金 [韓国ウォン・米ドル]  
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>  
[韓国ウォン]  
毎月お利息がご本人さまの円普通預金口座、もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。
- 外貨通知預金 [米ドル]  
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

## かりる

### 住宅ローン



<ANY住宅ローン>  
ご相談の幅広さを「ANY」  
の愛称に込めました。

「ANY住宅ローン」は、幅広いご相談に対応します。

- 外国籍の方でも
- 永住権がない場合でも
- 自営業・経営者の方でも
- ワンルームや小さな物件でも
- ファミリー向け投資物件でも
- 中古の投資物件でも

すべての頑張っている人に



まずはお気軽にANY住宅ローンセンター(TEL 03-5287-3021)または最寄りの店頭窓口へご相談ください。  
※ANY住宅ローン専用火災保険もお取り扱いしております。

### 一般貸出

- 対象：法人、個人  
種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越  
〈貿易金融〉輸入信用状(L/C)発行および同決済資金  
〈その他〉各種支払保証など
- 利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。
- 期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。
- 返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。
- その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合および監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。

## 便利につかう

### 個人のお客さま向けサービス

#### ■ SBJダイレクト

##### ■ インターネットバンキング

ご自宅や外出先のパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」などのサービスをご利用いただけます。

ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。

##### ■ スマートフォンバンキング

「SBJダイレクト」にお申込みいただき、パソコンにて初回ログイン登録をさせていただきますと、スマートフォンでも「預金照会」や「お振込・お振替」、「エクスプレス口座(海外送金専用口座)へのご入金」など便利なサービスをご利用いただけます。

##### ■ テレホンバンキング

固定電話や携帯電話、PHS等からお電話いただくと自動音声にて、「残高照会・入出金明細照会」、「外国為替相場の照会」、「普通預金の振替」、「暗証番号登録・変更」のサービスをご利用いただけます。なお、「各種お問い合わせ」などはオペレーターからのご案内になります。

#### ■ 外貨宅配サービス

##### ■ ご希望の外国紙幣をご指定場所にお届けするサービスです。

- ・両替金額に応じて送料が無料になります。※1
- ・年中無休でインターネットから簡単にお申込みいただけます。※2
- ・平日※312時(正午)までのお申込みで当日発送いたします。
- ・SBJ銀行の口座をお持ちでない方もご利用可能です。※4

※1 代金引換の場合、両替金額8万円以上/口座引落の場合、両替金額5万円以上で送料が無料となります。

※2 23:50~0:05はシステムメンテナンスのためサービスを一時休止させていただきます。また、上記時間帯以外にもメンテナンス等ご利用できない場合がございます。

※3 銀行営業日に限ります。

※4 代金引換となります。外国紙幣受取時に配送業者へ円現金でお支払いください。  
SBJダイレクトご加入のお客さまは当行口座引落もお選びいただけます。



### 法人のお客さま向けサービス

#### ■ SBJ Biz-DIRECT

##### ■ オフィスのパソコンが銀行に早変わり！ 快適なビジネスを実現します

法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング(SBJ Biz-DIRECT)は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減化にダイレクトにつながります。

- ・ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込みができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

#### ■ 総合振込サービス

##### ■ 大量の振込をまとめて処理いたします

- ・当行所定のエクセルファイルにデータをご入力、E-mailでご送付いただくだけでお振込のご依頼ができます。
- ・お振込指定日当日午前12時(正午)までにご依頼(データ送付)いただければ、当日実行可能です。
- ・お振込を一度に400件までまとめてご依頼いただけますので、事務作業の効率化が図れます。
- ・振込手数料は、当行間無料、他行あて324円です。(1件あたり税込)



#### ■ 自動振替(集金)サービス

##### ■ 多数の口座から一括集金いたします※

- ・SBJ Biz-DIRECTを利用して自動振替のご登録手続きができます。
- ・お振替指定日当日午後4時までにご登録いただければ、当日実行可能です。
- ・集金コストの削減、振替自動化による事務作業の効率化が図れます。
- ・自動振替により納付者さまの振込忘れがなくなり、納付率が向上します。
- ・振替手数料は、無料です。



※納付者さまの口座およびお客さま(法人)の収納口座は、いずれも当行口座となります。他の金融機関はご指定いただけません。

## 特典・ご優待

### ■ SBJプレミアクラブ

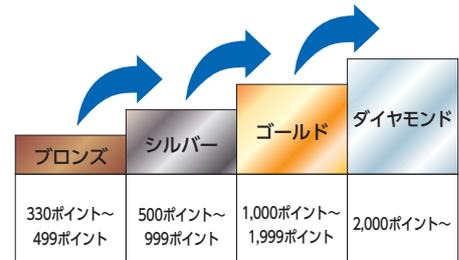
SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めて、ご優待サービスをご用意いたしました。お取引に応じたポイント数の合計でステータス<sup>※1</sup>が決まり、ステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

(2015年1月現在)

内容		4つのステータス			
		ブロンズ	シルバー	ゴールド	ダイヤモンド
当行間 振込	窓口	無料	無料	無料	無料
	IB				
他行あて 振込	窓口	324円	無料	無料	無料
	IB				
ATM引出手数料		無料			
トークン再発行(更新)手数料		1,080円	1,080円		
海外送金(仕向・被仕向)手数料		10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇
支店窓口 外貨両替レート					
1週間定期預金 金利優遇		店頭金利+0.025% <sup>※2</sup>			

IB: インターネットバンキング

### ポイント数によるステータス



※1 ポイントに応じた各ステージで、3ヶ月ごとの判定期間を経てステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。

※2 1週間定期預金の金利優遇を受けるための取引条件の詳細については、店内表示しています。詳細はホームページ等でご確認ください。  
<http://www.sbjbank.co.jp/premier/>

## 外国為替・輸出入業務

### ■ 外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国人民元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリンギット、英ポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア、スイスフラン、フィリピンペソ、ベトナムドン、UAEディルハム

\*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

### ■ 海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、平日<sup>※1</sup>14時までの送金受付分は当日に受取銀行に到着するなど<sup>※2</sup>、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

※1 銀行営業日に限ります。

※2 受取国・銀行によって異なる場合がございます。

### ■ 輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・輸入信用状の開設業務および輸入手形の決済
- ・D/P、D/A(信用状なし)書類のお取次ぎ
- ・輸出信用状の通知
- ・輸出荷為替手形の買取・取立業務(信用状・無信用状方式)
- ・その他輸出入関連業務

### ■ 外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

#### ■ 取扱業務の概要

- ・預金に関する書類の受付および発送
- ・貸付の期限延長等に伴う書類の受付および発送

### ■ エクスプレス送金

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

・送金時のご来店は不要です。<sup>※1</sup>

・提携ATM、インターネットバンキング、お振込でもご入金でき、大変便利です。<sup>※2</sup>

・ウォン建てなら送金手数料無料<sup>※3</sup>。他通貨も店頭よりお得な手数料でご送金いただけます。

・平日<sup>※4</sup>14時までのご入金分は原則当日送金可能です。

### ◆ お取扱通貨 ◆ 円・韓国ウォン・米ドル



※1 お申込み・ご登録時にはご来店いただきます。また、当行の判断により送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。

※2 当行窓口・スマートフォンバンキングでもご入金いただけます。

※3 円資金からのウォン建て送金手数料に限りません。

※4 銀行営業日に限ります。



## コーポレートガバナンス

### 取締役会

取締役7名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理(法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査)の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

### 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

### 外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

### 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

### 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

## リスク管理態勢

### リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

### リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

## 法令等遵守態勢

### 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

## ■ コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本部各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本部各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

## ■ 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

## ■ 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応をお受けしております。



各営業店に設置された「お客さまの声」



当行ホームページ上での「お客さまの声」

## ■ 個人情報保護の取組み

お客さまの個人情報につきましては、取締役会において制定した個人情報保護方針等に基づき厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報についても管理を徹底しております。また、内部規程の整備等、継続的な改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。

## ■ 米国の「外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA)<sup>※1</sup>」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請<sup>※2</sup>に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国法の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者(特定米国人等)であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁 (IRS: Internal Revenue Service) へ報告する態勢をとっております。

※1 FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。  
 ※2 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)

# 資料編

## C O N T E N T S

---

中間財務諸表	12
業績の概況	18
損益の状況	19
預金	21
貸出金	22
有価証券	25
デリバティブ取引関係	27
自己資本の充実の状況	28
自己資本の構成に関する開示項目	28
定量的な開示項目	30
開示規定項目一覧表	34





# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	205,512	167,480
コールローン	8,889	3,969
有価証券	32,164	24,431
貸出金	186,605	235,857
外国為替	80,372	105,783
その他資産	6,231	6,426
未収収益	4,345	5,614
その他の資産	1,886	811
有形固定資産	721	751
無形固定資産	674	103
繰延税金資産	47	58
支払承諾見返	1,674	4,005
貸倒引当金	△ 3,244	△ 3,244
<b>資産の部合計</b>	<b>519,649</b>	<b>545,624</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	463,262	477,189
借入金	15,439	16,356
外国為替	363	508
その他負債	8,180	15,135
未払費用	6,932	7,991
金融派生商品	1,100	5,776
その他の負債	148	1,368
賞与引当金	105	113
退職給付引当金	103	128
支払承諾	1,674	4,005
<b>負債の部合計</b>	<b>489,130</b>	<b>513,438</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	432	2,138
株主資本合計	30,432	32,138
その他有価証券評価差額金	85	47
評価・換算差額等合計	85	47
<b>純資産の部合計</b>	<b>30,518</b>	<b>32,186</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>519,649</b>	<b>545,624</b>

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>5,338</b>	<b>6,008</b>
資金運用収益	4,738	4,925
(うち貸出金利息)	2,170	2,667
(うち有価証券利息配当金)	270	200
役務取引等収益	378	841
その他業務収益	204	115
その他経常収益	15	126
<b>経常費用</b>	<b>4,437</b>	<b>4,324</b>
資金調達費用	2,061	1,933
(うち預金利息)	2,001	1,894
役務取引等費用	49	105
営業経費	2,326	2,286
その他経常費用	0	0
<b>経常利益</b>	<b>900</b>	<b>1,683</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>900</b>	<b>1,683</b>
法人税、住民税及び事業税	466	606
法人税等調整額	7	10
<b>法人税等合計</b>	<b>473</b>	<b>617</b>
<b>中間純利益</b>	<b>427</b>	<b>1,065</b>

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	5	30,005
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	427	427
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	427	427
当中間期末残高	15,000	15,000	432	30,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109	109	30,114
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	427
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△23	△23	△23
当中間期変動額合計	△23	△23	403
当中間期末残高	85	85	30,518

(単位:百万円)

平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	1,072	31,072
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	1,065	1,065
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,065	1,065
当中間期末残高	15,000	15,000	2,138	32,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48	48	31,120
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	1,065
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	1,064
当中間期末残高	47	47	32,186



# 中間財務諸表

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	900	1,683
減価償却費	79	66
のれん償却額	300	250
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	10
資金運用収益	△ 4,738	△ 4,925
資金調達費用	2,061	1,933
有価証券関係損益(△)	△ 27	△ 91
貸出金の純増(△)減	△ 7,238	△ 25,407
預金の純増減(△)	14,898	△ 1,664
借入金の純増減(△)	△ 15,595	6,969
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,960	33,062
コールローン等の純増(△)減	△ 5,389	△ 1,660
コールマネー等の純増減(△)	—	△ 3,000
売現先勘定の純増減(△)	—	—
外国為替(資産)の純増(△)減	20,312	△ 19,130
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 133	91
資金運用による収入	4,048	4,453
資金調達による支出	△ 1,289	△ 1,786
その他	△ 3,099	4,309
小計	3,172	△ 4,804
法人税等の支払額	△ 278	△ 582
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,893</b>	<b>△ 5,387</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 2,454	△ 1,503
有価証券の償還による収入	3,410	6,219
有形固定資産の取得による支出	△ 26	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>928</b>	<b>4,716</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,881	△ 605
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	6,723
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,126	6,117

## 重要な会計方針(平成26年度中間期)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 4年～50年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計

士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項(平成26年度中間期)

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 貸出金のうち、破綻先債権は326百万円、延滞債権額は1,497百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,357百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元

本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

#### 3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,181百万円であります。

#### 4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は128,359百万円であります。

#### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

手形貸出金の約束手形 6,044 百万円

上記の他為替決済取引に係る担保として有価証券5,000百万円を差し入れております。



# 中間財務諸表

また、その他の資産には、保証金291百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,999百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,657百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 697百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	167,480百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△161,363百万円
現金及び現金同等物	6,117百万円

## (金融商品関係)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	167,480	167,601	120
(2) コールローン	3,969	3,969	-
(3) 有価証券	23,980	24,110	129
満期保有目的の債券	22,477	22,607	129
その他有価証券	1,502	1,502	-
(4) 貸出金	235,857	235,880	23
貸倒引当金(※)	△2,941	△2,941	-
	232,915	232,939	23
(5) 外国為替(※)	86,441	86,441	-
資産計	514,787	515,061	274
(1) 預金	477,189	477,807	618
(2) 借入金	16,356	16,356	-
負債計	493,546	494,164	618

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

## 資産

### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### (5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	12
組合出資金	438
合計	450

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,500	2,502	2
	その他	17,462	17,604	142
	小計	19,962	20,107	144
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,515	2,500	△14
	小計	2,515	2,500	△14
合計		22,477	22,607	129

### 2. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	1,502	1,503	△0
	小計	1,502	1,503	△0
合計		1,502	1,503	△0

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産	1円07銭
1株当たりの中間純利益金額	0円03銭

## 事業の概況

### 金融経済環境

当中間期(平成26年4月～平成26年9月)における日本の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱めの動きをみせた一方、経済政策の効果も奏功し雇用情勢や企業収益が改善するなど引き続き回復基調を維持しました。

為替相場については、9月末には、ユーロ円相場では約138円強(3月末比約2円の円高)、ドル円相場では109円強(同約6円の円安)となりました。国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日本銀行による量的緩和策の影響等により、約0.52%(同約0.11%低下)となりました。また、短期金利は継続的な金融緩和を受け低水準で推移しております。

### 損益の状況

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益6,008百万円(前年同期比670百万円増加)、経常費用は4,324百万円(同112百万円減少)、経常利益1,683百万円(同782百万円増加)の結果となりました。

このうち資金利益は2,992百万円と、調達コストの削減に加えて個人向け貸出残高の増加に伴う収益伸長により314百万円増加いたしました。非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は、貸出業務での受取手数料の増加を主因に851百万円と前年同期比317百万円増加いたしました。

営業経費は、引き続き効率的な運営を繰り広げてまいりました結果、2,286百万円と前年同期比40百万円改善いたしました。

これらの結果、中間純利益は、1,065百万円と前年同期比638百万円増加いたしました。

### 資産及び負債の状況

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が545,624百万円(前年度末比8,198百万円増加)、純資産は32,186百万円(前年度末比1,065百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は167,480百万円(前年度末比33,667百万円減少)となり、貸出金は、住宅ローンなど個人融資における貸出増強に積極的に取り組んだことで235,857百万円(前年度末比25,407百万円増加)となり、外国為替は、105,783百万円(前年度末比19,130百万円増加)となりました。

一方、預金は個人預金を中心に順調に増加の一方、金融機関預金の減少などにより、477,189百万円(前年度末比1,664百万円減少)となり、借入金は16,356百万円(前年度末比6,969百万円増加)となりました。

### 自己資本比率の状況

当中間期末の自己資本比率は、10.91%となりました。

## 主要な経営指標の推移

### 主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	5,719	5,338	6,008	11,075	11,028
経常利益	1,030	900	1,683	1,754	2,166
中間(当期)純利益	494	427	1,065	842	1,066
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	29,649	30,518	32,186	30,114	31,120
総資産額	501,903	519,649	545,624	522,161	537,425
預金残高	418,299	463,262	477,189	448,364	478,854
貸出金残高	160,190	186,605	235,857	179,367	210,450
有価証券残高	34,675	32,164	24,431	33,060	28,582
1株当たり純資産額	0円98銭	1円01銭	1円07銭	1円00銭	1円03銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円01銭	0円01銭	0円03銭	0円02銭	0円03銭
単体自己資本比率	12.61%	11.26%	10.91%	11.74%	11.02%
従業員数	182人	197人	215人	199人	215人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

## 部門別収益の内訳

### 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,465	1,212	2,677	2,162	835	2,997
資金運用収益	(1,211)	2,520	4,738	4,022	904	4,926
資金調達費用	1,964	(1,211)	2,061	1,859	68	1,928
1,308						
役務取引等収支	182	146	329	689	46	735
役務取引等収益	210	168	378	785	55	841
役務取引等費用	28	21	49	96	9	105
その他業務収支	22	181	204	115	0	115
その他業務収益	22	181	204	115	0	115
その他業務費用	—	—	—	0	0	0
業務粗利益	1,670	1,541	3,211	2,967	882	3,849
業務粗利益率	0.68%	0.99%	1.24%	1.74%	0.96%	1.47%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(281,044)	(1,211)	1.40%	340,949	4,022	2.36%
486,198		3,430				
うち貸出金	168,796	2,086	2.46%	213,165	2,626	2.46%
うち有価証券	5,731	16	0.56%	5,853	121	1.39%
うちコールローン	8,305	14	0.34%	2,436	4	0.40%
資金調達勘定	452,636	1,964	0.86%	483,360	1,859	0.77%
うち預金	446,315	1,946	0.86%	470,759	1,855	0.79%
うちコールマネー	4,464	5	0.25%	3,180	4	0.28%

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	309,897	2,520	1.62%	183,001	904	0.99%
うち貸出金	10,170	83	1.64%	5,255	40	1.55%
うち有価証券	26,792	254	1.89%	20,766	79	1.73%
うちコールローン	134	0	0.60%	538	2	1.08%
資金調達勘定	(281,044)	(1,211)	0.84%	13,134	68	1.05%
309,897		1,308				
うち預金	7,562	55	1.46%	7,069	38	1.10%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	0.00%

### 合計

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	515,051	4,738	1.83%	523,950	4,926	1.88%
うち貸出金	178,967	2,170	2.41%	218,421	2,667	2.44%
うち有価証券	32,524	270	1.65%	26,619	200	1.51%
うちコールローン	8,440	14	0.35%	2,974	7	0.52%
資金調達勘定	481,489	2,061	0.85%	496,494	1,928	0.78%
うち預金	453,878	2,001	0.87%	477,828	1,894	0.79%
うちコールマネー	4,464	5	0.25%	3,180	4	0.28%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成25年度中間期 国内業務部門 523百万円 国際業務部門 18百万円 合計 542百万円

平成26年度中間期 国内業務部門 8,249百万円 国際業務部門 20百万円 合計 8,269百万円

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	418	19	363	1,739	△ 1,584	156
	利率による増減	△ 328	△ 960	△ 998	64	△ 32	32
	純増減	90	△ 940	△ 634	1,803	△ 1,616	188
資金調達勘定	残高による増減	256	10	167	△ 102	△ 35	△ 136
	利率による増減	△ 487	△ 344	△ 517	△ 3	6	3
	純増減	△ 231	△ 333	△ 350	△ 105	△ 29	△ 133

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
給料・手当	1,101	1,058
福利厚生費	13	27
減価償却費	379	317
土地建物機械賃借料	201	208
消耗品費	17	22
給水光熱費	12	11
旅費	13	13
通信費	61	21
広告宣伝費	48	32
諸会費・寄付金・交際費	34	27
租税公課	74	112
機械保守費	11	12
その他	355	414
合計	2,326	2,286

## 利益率

(単位:%)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.34	0.62
	中間純利益率	0.16	0.40
純資産利益率	経常利益率	5.92	10.46
	中間純利益率	2.80	6.62

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 利鞘

(単位:%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.40	1.62	1.83	2.36	0.99	1.88
資金調達利回り(B)	0.86	0.84	0.85	0.77	1.05	0.78
資金粗利鞘(A) - (B)	0.54	0.78	0.98	1.59	△ 0.06	1.10

## 預金科目別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,965	—	20,965	33,159	—	33,159
定期性預金	435,781	—	435,781	437,708	—	437,708
その他の預金	12	6,503	6,515	200	6,121	6,321
計	456,759	6,503	463,262	471,068	6,121	477,189
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	456,759	6,503	463,262	471,068	6,121	477,189

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	21,156	—	21,156	26,677	—	26,677
定期性預金	425,119	—	425,119	444,034	—	444,034
その他の預金	40	7,562	7,602	47	7,069	7,116
計	446,315	7,562	453,878	470,759	7,069	477,828
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	446,315	7,562	453,878	470,759	7,069	477,828

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。  
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。

## 定期預金の残存期間別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	83,759	—	83,759	125,986	—	125,986
3ヵ月以上6ヵ月未満	33,619	—	33,619	49,170	—	49,170
6ヵ月以上1年未満	79,766	—	79,766	74,159	—	74,159
1年以上2年未満	112,821	—	112,821	115,045	—	115,045
2年以上3年未満	100,496	—	100,496	34,706	—	34,706
3年以上	24,036	—	24,036	38,640	—	38,640
合計	434,499	—	434,499	437,708	—	437,708

## 貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	30,723	1,508	32,232	26,311	35	26,347
証書貸付	140,210	8,345	148,555	192,124	10,158	202,282
当座貸越	5,719	—	5,719	7,140	—	7,140
割引手形	98	—	98	87	—	87
合計	176,751	9,853	186,605	225,663	10,193	235,857

平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,448	1,176	35,624	27,334	1,545	28,879
証書貸付	128,510	8,994	137,504	178,891	3,710	182,602
当座貸越	5,742	—	5,742	6,858	—	6,858
割引手形	96	—	96	81	—	81
合計	168,796	10,170	178,967	213,165	5,255	218,421

## 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	35,994	72,191	108,186	36,328	60,010	96,339
1年超3年以下	12,322	34,239	46,562	8,467	53,783	62,251
3年超5年以下	206	9,990	10,197	1,040	6,413	7,454
5年超7年以下	30	676	706	7	169	177
7年超	1,036	14,237	15,273	916	66,272	67,188
期間の定めのないもの	5,231	447	5,679	2,412	34	2,446
合計	54,822	131,783	186,605	49,173	186,684	235,857

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自行預金	15,832	62,342
有価証券	417	678
債権	—	—
商品	—	—
不動産	82,898	154,333
財団	—	—
その他	7,402	386
小計	106,551	217,739
保証	11,561	6,751
信用	68,492	11,366
合計 (うち劣後特約貸出金)	186,605 (—)	235,857 (—)

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
預金	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
保証	—	—	—	—
信用	1,674	100.00%	4,005	100.00%
合計	1,674	100.00%	4,005	100.00%

## ■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
設備資金	89,134	172,572
運転資金	97,471	63,285
合計	186,605	235,857

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,416	1.83%	3,167	1.34%
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,587	0.85%	2,517	1.07%
電気・ガス・熱供給・水道業	791	0.42%	4,286	1.82%
情報通信業	6,296	3.37%	2,432	1.03%
運輸業	992	0.53%	710	0.30%
卸売・小売業	14,062	7.54%	17,454	7.40%
金融・保険業	15,349	8.23%	16,402	6.95%
不動産業	46,778	25.07%	47,434	20.11%
各種サービス業	74,422	39.88%	64,787	27.47%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	22,909	12.28%	76,664	32.50%
計	186,605	100.00%	235,857	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	186,605	100.00%	235,857	100.00%

## ■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	170,139	152,599
貸出金残高に占める割合	91.17%	64.70%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 預貸率

(単位:%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	38.69	151.51	40.28	48.11	151.02	49.43
預貸率(平残)	37.82	134.48	39.43	45.28	74.34	45.71

## 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	平成25年9月末	期中の増減額	平成26年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,904	13	2,905	1
個別貸倒引当金	340	△ 13	338	△ 2
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,244	—	3,243	△ 1

## 貸出金償却

該当ありません。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
破綻先債権	164	326
延滞債権	1,510	1,497
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,785	3,357
合計	4,460	5,181

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	414	879
危険債権	1,261	944
要管理債権	2,785	3,357
正常債権	263,088	339,206
合計	267,550	344,387

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	2,501	—	—	2,516	—	—	5,018
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	196	196
その他の証券	14,497	9,455	550	2,445	—	—	—	26,949
うち外国債券	14,497	9,455	—	2,445	—	—	—	26,398
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,497	11,956	550	2,445	2,516	—	196	32,164

(単位:百万円)

	平成26年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2,500	—	1,502	—	2,515	—	—	6,517
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	12	—	12
その他の証券	7,797	7,368	2,735	—	—	—	—	17,901
うち外国債券	—	438	—	—	—	—	—	438
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,297	7,368	4,237	—	2,515	12	—	24,431

## 有価証券の種類別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,018	—	5,018	6,517	—	6,517
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	196	—	196	12	—	12
その他の証券	550	26,398	26,949	438	17,462	17,900
うち外国債券	—	26,398	26,398	—	17,462	17,462
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,765	26,398	32,164	6,969	17,462	24,431

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,019	—	5,019	5,339	—	5,339
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	196	—	196	12	—	12
その他の証券	515	26,792	27,308	501	20,766	21,267
うち外国債券	—	26,792	26,792	—	20,766	20,766
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,731	26,792	32,524	5,853	20,766	26,619

## 預証率

(単位:%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	1.26	405.91	6.94	1.48	285.26	5.12
預証率(平残)	1.28	354.27	7.16	1.24	293.75	5.57

## 有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

### 売買目的有価証券

該当ありません。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成25年9月末			平成26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,018	5,077	59	2,500	2,502	2
	その他	22,292	22,377	85	17,462	17,604	142
	小計	27,310	27,454	144	19,962	20,107	144
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	4,106	4,097	△ 8	2,515	2,500	△ 14
	小計	4,106	4,097	△ 8	2,515	2,500	△ 14
	合計	31,416	31,552	135	22,477	22,607	129

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年9月末			平成26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額	中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	—	—	—	1,502	1,503	△ 0
	小計	—	—	—	1,502	1,503	△ 0
合計		—	—	—	1,502	1,503	△ 0

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	196		12	
組合出資金	550		438	
合計	747		450	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
評価差額	85	47
その他有価証券	85	47
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	85	47

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1) 金利関連取引

該当ありません。

### 2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末				平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	106,970	—	997	997	172,990	—	△ 5,763	△ 5,763
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	997	997	—	—	△ 5,763	△ 5,763

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 3) 株式関連取引

該当ありません。

### 4) 債券関連取引

該当ありません。

### 5) 商品関連取引

該当ありません。

### 6) クレジット・デリバティブ関連取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年9月末			平成26年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、時価ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 2) 通貨関連取引

該当ありません。

### 3) 株式関連取引

該当ありません。

### 4) 債券関連取引

該当ありません。

### 5) 商品関連取引

該当ありません。

### 6) クレジット・デリバティブ関連取引

該当ありません。



# 自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年度中間期は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

## ■ 自己資本の構成に関する開示事項

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末
<b>基本的項目(Tier1)</b>	
資本金	15,000
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本準備金	15,000
その他資本剰余金	—
利益準備金	—
その他利益剰余金	432
その他	—
自己株式(△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額(△)	—
その他有価証券の評価差額(△)	—
新株予約権	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	550
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—
[基本的項目]計 (A)	29,882
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	—
<b>補完的項目(Tier2)</b>	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	1,755
負債性資本調達手段等	—
うち永久劣後債務	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
補完的項目不算入額(△)	—
[補完的項目]計 (B)	1,755
自己資本総額(A) + (B) (C)	31,638
控除項目 (D)	—
<b>自己資本額</b>	
自己資本額(C) - (D) (E)	31,638
<b>リスク・アセット額</b>	
資産(オン・バランス)項目	262,537
オフ・バランス取引等項目	7,080
信用リスク・アセットの額	269,617
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,218
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	897
合計 (F)	280,836
<b>自己資本比率</b>	
単体自己資本比率(国内基準)(E) / (F)	11.26%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (F)	10.64%

## 自己資本の構成に関する開示事項

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

項目	平成26年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,138
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,000
うち、利益剰余金の額	2,138
うち、自己株式の額(△)	—
うち、社外流出予定額(△)	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,905
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,905
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,044
<b>コア資本に係る調整項目</b>	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	103
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	103
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	103
<b>自己資本</b>	
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	34,940
<b>リスク・アセット額</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	307,772
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—
うち、繰延税金資産	—
うち、前払年金費用	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	12,466
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	320,238
<b>自己資本比率</b>	
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.91%



# 自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	53,724	2,148	50,617	2,024
(iii) 法人等向け	202,710	8,108	241,824	9,672
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	6,102	244	7,645	305
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	262,537	10,501	300,088	12,003
オフ・バランス取引等	7,080	283	7,161	286
CVAリスク相当額	—	—	522	20
合計	269,617	10,784	307,772	12,310

### 2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成25年9月末:29百万円 平成26年9月末:15百万円

### 3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

### 4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

### 5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスク(標準的手法)	10,784	12,310
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	448	498
単体総所要自己資本額	11,233	12,809

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項

- 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成25年9月末					平成26年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	263,128	178,268	5,765	1,045	209	263,301	225,305	6,969	728	—
国外	263,986	8,337	26,398	1,140	—	287,825	23,576	17,532	1,014	—
<b>地域別合計</b>	<b>527,114</b>	<b>186,605</b>	<b>32,164</b>	<b>2,186</b>	<b>209</b>	<b>551,127</b>	<b>248,881</b>	<b>24,501</b>	<b>1,742</b>	<b>—</b>
ソブリン向け	5,018	—	5,018	—	—	10,529	—	6,956	—	—
金融機関向け	288,446	9,887	14,295	2,186	—	255,764	11,552	4,531	1,742	—
法人向け	32,577	15,966	12,849	—	197	30,578	17,541	13,000	—	—
中小企業等・個人向け	189,432	149,111	—	—	12	185,874	159,431	—	—	—
抵当権付住宅ローン	11,640	11,640	—	—	—	60,356	60,356	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	8,023	—	12	—	—
<b>取引相手の別合計</b>	<b>527,114</b>	<b>186,605</b>	<b>32,164</b>	<b>2,186</b>	<b>209</b>	<b>551,127</b>	<b>248,881</b>	<b>24,501</b>	<b>1,742</b>	<b>—</b>
1年以下	328,008	108,186	14,497	2,186	36	365,818	109,126	10,297	1,742	—
1年超	177,876	72,740	17,469	—	173	182,501	139,755	14,133	—	—
期間の定めのないもの等	21,230	5,679	196	—	—	2,807	—	70	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>527,114</b>	<b>186,605</b>	<b>32,164</b>	<b>2,186</b>	<b>209</b>	<b>551,127</b>	<b>248,881</b>	<b>24,501</b>	<b>1,742</b>	<b>—</b>

(注) 平成26年9月末は「うち貸出金等」に預け金等を加味しております。

### 4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P24の「貸倒引当金」に記載しております。

### 5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

### 6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成25年9月末		平成26年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	35,952	—	27,877
10%	—	69	—	159
20%	—	275,678	—	272,167
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	207,735	—	252,964
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	69
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>519,434</b>	<b>—</b>	<b>553,239</b>

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. 平成25年9月末は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年9月末は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

4. 平成26年9月末はオフバランス・エクスポージャーを加味しております。



# 自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

## 信用リスク削減手法に関する事項

- 1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	—
現金及び自行預金	18,352	15,356
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	18,352	15,356
適格保証	14,892	19,997
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	14,892	19,997

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- 2) グロス再構築コストの額の合計額

平成25年9月末:1,148百万円 平成26年9月末:12百万円

- 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月末	平成26年9月末
派生商品取引	2,186	1,742
外国為替関連取引及び金関連取引	2,186	1,742
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	2,186	1,742
グロス再構築コストの額の合計額(B)	1,148	12
グロスのアドオンの合計額(C)	1,037	1,729
(B)+(C)	2,186	1,742

- 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

- 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月末	平成26年9月末
派生商品取引	2,186	1,742
外国為替関連取引及び金関連取引	2,186	1,742
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	2,186	1,742
グロス再構築コストの額の合計額(B)	1,148	12
グロスのアドオンの合計額(C)	1,037	1,729
(B)+(C)	2,186	1,742

## 6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## ■マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	196	—	12	—
その他出資等	550	—	438	—
合計	747	—	450	—

### 2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

### 3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
評価損益	—	47

### 4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
評価損益	135	—

## ■信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利リスク	1,926	931

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年



# 開示規定項目一覧表

## 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

<b>【概況及び組織に関する事項】</b>	資金運用収支・役員取引等収支・	有価証券残存期間別残高…………… 25
大株主一覧…………… 2	その他業務収支…………… 19	有価証券平均残高…………… 25
<b>【主要な業務に関する事項】</b>	資金運用・調達勘定の	預証率…………… 26
事業の概況…………… 18	平均残高等…………… 19	<b>【業務運営に関する事項】</b>
経常収益…………… 18	受取利息・支払利息の増減 …… 20	中小企業の経営の改善及び地域の
経常利益…………… 18	利益率…………… 20	活性化のための取組みの状況…………… 35
中間純利益…………… 18	預金平均残高…………… 21	<b>【財産の状況】</b>
資本金・発行済株式総数 …… 18	定期預金残存期間別残高…………… 21	中間貸借対照表…………… 12
純資産額…………… 18	貸出金平均残高…………… 22	中間損益計算書…………… 12
総資産額…………… 18	貸出金残存期間別残高…………… 22	中間株主資本等変動計算書…………… 13
預金残高…………… 18	貸出金等担保別残高…………… 22	リスク管理債権…………… 24
貸出金残高…………… 18	貸出金使途別残高…………… 23	自己資本充実の状況…………… 28-33
有価証券残高…………… 18	貸出金業種別残高等…………… 23	有価証券時価情報…………… 26
単体自己資本比率…………… 18	中小企業等向貸出金残高等…………… 23	金銭の信託時価情報…………… 26
従業員数…………… 18	特定海外債権残高…………… 24	デリバティブ取引時価情報…………… 27
業務粗利益・業務粗利益率 …… 19	預貸率…………… 24	貸倒引当金内訳…………… 24
	商品有価証券平均残高…………… 25	貸出金償却額…………… 24

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表…………… 24
----------------

## ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 個人のお客さま
- 法人のお客さま
- SBJ銀行について：  
SBJ銀行について、IR情報、CSR情報、採用情報、各種方針等
- 新韓銀行グループについて
- ヘルプ・FAQ



トップページ

### 株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階  
TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925  
<http://www.sbjbank.co.jp>

## 地域活性化に向けた取組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

2012年度までに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、「営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付」、「関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード事業)への協賛」、「野外生活者および高齢者住人への食糧等支援活動の実施」など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。



チャリティーマラソン大会参加の様子(2014年4月6日)



四天王寺ワッソボランティア参加の様子(2014年11月2日)

## CSR基本方針に沿った取組み内容 (抜粋)

(2014年9月30日現在)

CSR基本方針	取組み内容
お客さま本位の徹底	■ 役職員向けCS研修の実施 ■ CS向上会議の実施 ■ 救命講習の受講
地域社会発展への貢献	■ 野外生活者および高齢者住人への食糧等支援活動を実施 ■ マラソン大会へのボランティア活動実施・チャリティーマラソン大会への参加 ■ 四天王寺ワッソボランティア参加 ■ 募金活動の実施 ■ 営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付 ■ 関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛 ■ 「博多港・海の日スケッチコンクール」(国土交通省主催)への後援活動
環境に配慮した企業行動	■ 地域清掃ボランティア活動の実施 ■ ペットボトルキャップ・空き缶プルトップ・使用済切手の収集を通じた支援活動の実施 ■ クールビズの継続実施 ■ 「チャレンジ25キャンペーン」(環境省所管)への参加
リスク管理・コンプライアンスの徹底	■ 改正犯罪収益移転防止法の研修 ■ 暴力団排除条項に基づく口座申込の謝絶・口座解約の実施
透明性の高い情報開示	■ ホームページ・ディスクロージャー誌を通じた情報開示
経営トップの責務	■ CSRのKPIへの反映 ※KPI: Key Performance Indicatorの略(営業店の評価指標) ■ CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	■ INS(職員教育)センターの運営 ※INS: Instructorの略 ■ クリーンオフィスデーの実施 ■ 各種資格取得の補助

# 全国9カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

## 本支店

本 店 〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階  
TEL.03-4530-0505 (代) FAX.03-5439-5925

東 京 支 店 〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階  
TEL.03-4530-9321 (代) FAX.03-5439-5929

上 野 支 店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階  
TEL.03-5812-0505 (代) FAX.03-5812-0510

新 宿 支 店 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階  
TEL.03-5287-1313 (代) FAX.03-5287-1320

横 浜 支 店 〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階  
TEL.045-680-5560 (代) FAX.045-680-5561

名古屋支店 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階  
TEL.052-243-0506 (代) FAX.052-243-0501

大 阪 支 店 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 リそな船場ビル3階  
TEL.06-6243-2341 (代) FAX.06-6243-2346

上本町支店 〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階  
TEL.06-6767-0506 (代) FAX.06-6767-0525

神 戸 支 店 〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階  
TEL.078-325-5605 (代) FAX.078-325-5610

福 岡 支 店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階  
TEL.092-724-7004 (代) FAX.092-724-7003

[被振込専用支店]

メールオーダー支店 〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階

## 両替所

羽田空港国際線両替所  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階  
TEL.03-5756-6446 (代) FAX.03-5756-6445

羽田空港国内線両替所  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階  
TEL.03-5756-6125 (代) FAX.03-5756-6127

福岡空港国際線両替所  
〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階  
TEL.092-436-6600 (代) FAX.092-436-6601

博多港両替所  
〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階  
TEL.092-263-3678 (代) FAX.092-263-3679

## 指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会  
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室  
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

## お客さま コールセンター

☎0120-015-017 (通話料無料)  
※携帯電話・PHSからご利用の場合  
03-4560-8017(通話料有料)  
受付時間 9:00-18:00 (土日・祝日・年末年始を除く)

